

# インドの建築基準規制 2017年3月時点

(ただし、National Building Code of India の内容は、2017年夏に発行された NBC 2016 に準拠した)

## <省略表示 (Abbreviation) >

関係する地域、組織等の本稿における省略表示は次のとおり。詳細は後述。

- ・都市開発省 (**MOUD**: Ministry of Urban Development)。連邦政府の省庁のひとつ。
- ・デリー開発庁 (**DDA**: Delhi Development Authority)。連邦政府の省庁のひとつ。ただし、デリー連邦直轄領 (NCT) のみを管轄している。
- ・インド基準局 (**BIS**: Bureau of Indian Standards)。消費者省 (Ministry of Consumer Affairs) の一部局であり、各種の Standard を公布している。
- ・デリー首都圏 (**NCR**: National Capital Region of Delhi) 。462 万 ha。
- ・デリー連邦直轄領 (**NCT**: National Capital Territory of Delhi) 。15 万 ha。
- ・デリー連邦直轄領政府 (**Government of NCT**: Government of the National Capital Territory of Delhi。又は Delhi Government)
- ・デリー行政区 (**MCD**: Delhi Municipal Corporation) 。デリー連邦直轄領 (NCT) を North, South, East の3つのデリー行政区 (MCD) に分けている。DMC と表記される場合もある。
- ・ニューデリー行政委員会 (**NDMC**: New Delhi Municipal Committee)。
- ・デリー宿营地委員会 (**DCB**: Delhi Cantonment Board) 。
- ・デリー マスタープラン (**MPD**: Master Plan for Delhi)。

## <関連文書>

関連する主な公文書は、別掲の表のとおりである。

## 1. 行政区分/行政主体

### 1-1. インド共和国 (Republic of India)

- ・29の州 (state) と7つの連邦直轄領 (union territory) で構成されている。

### 1-2. デリー連邦直轄領 (**NCT**: National Capital Territory of Delhi)

- ・面積は 1,483km<sup>2</sup> (148,300ha)、人口は 1,100 万人で、連邦の首都機能が集中しているニューデリー地区を含む。
- ・連邦直轄領 union territory のひとつである。行政分野に応じ、連邦政府直属の機関と地方自治体的性格を持つデリー連邦直轄領政府 Government of NCT (又は Delhi Government) が分担して管轄している。例えば、デリー地域の警察行政は中央政府直轄のデリー警察 Delhi Police が、土地に関する行政は中央政府の1機関であるデリー開発庁 DDA が所管している。なお、連邦直轄領 union territory を除く一般の州 state の場合は、州政府が警察権限を含めてさまざまな行政権限を有しており、地方自治の性格が強い。
- ・デリー連邦直轄領 NCT の行政区域には、11 の区 district、27 の地区 tehsil、59 の町 census town、300 の村 villages が置かれている。

### 1-3. デリー行政区 (**MCD**: Delhi Municipal Corporation) 等

- ・デリー連邦直轄領政府 Government of NCT のもとには、地域を分割して所管する下記の5つの行政主体があり、それぞれが窓口的な行政事務を所管している。
  - a. 3つのデリー行政区 **MCD**: Delhi Municipal Corporation (DMC と表記される場合もある)。North, South, East の3つがある。

DMC Act

(Establishment of the corporation) Section 3 (1)

The Government shall --- establish **three Corporations** charged with the municipal government of Delhi. (Schedule 14 shows names of three Corporations, namely North, South, and East.)

(Definitions) Section 2 (6)

“Commissioner” means the Commissioner of a Corporation.

(Appointment. etc. of the Commissioner) Section 54 (1)

The Central Government shall --- appoint a suitable person as the **Commissioner** of the corporation.

- b. ニューデリー行政委員会 **NDMC**: New Delhi Municipal Committee。連邦の首都機能が集中する地区を管轄している。
- c. デリー宿営地委員会 **DCB**: Delhi Cantonment Board。軍用地を管轄している。
- デリー行政区等の体制及び権限は、デリー行政法 **DMC Act** : The Delhi Municipal Corporation Act, established in 1957 and amended in 2011 に規定されている。デリー行政区等の建築規制に関する権限も同法に規定されている。詳細は後述。

#### 1-4. デリー首都圏 **NCR**: National Capital Region of Delhi

- デリー首都圏 **NCR** は、デリー連邦直轄領 **NCT** とその周辺を含む行政区分である（内訳は下記）。
  - デリー連邦直轄領 **NCT**
  - ハリヤーナー州
  - ラージャスターン州
  - ウッタール・プラデーシュ州内の 18 地区
- 面積は 46,208 平方キロメートル (4,620,800ha) であり、人口は約 2,175 万人 (2011 年) である。ただし、デリー首都圏(**NCR**)を管轄地とする行政主体は現在無い模様。

#### 1-5. デリー開発庁 **DDA**: Delhi Development Authority

- 中央省庁のひとつとして、1957 年にデリー開発法 **Delhi Development Act** に基づき設立された。業務範囲はデリー連邦直轄領 **NCT** である (約 15 万 ha)。
- デリー開発庁 **DDA** は、都市開発省 **MOUD** が定めた **Delhi Master Plan** (デリーの都市計画であり、最新は **DMP 2021**) に沿って、デリーにおける都市開発事業を実施している。なお、**Delhi Master Plan** の案はデリー開発庁 **DDA** が作成したものである。
- デリー連邦直轄領 **NCT** 内の建築許可は、基本的に 1-3 に記載した 5 機関が地域を分担して行っている。うちデリー開発庁 **DDA** が直接的に建築許可を出しているのは、デリー開発庁 **DDA** が直接関与するプロジェクトである。それは、デリー開発庁 **DDA** が管理している土地においてデリー開発庁 **DDA** の認可を得て行なわれる住宅開発、学校建築、病院建築、ホテル建築等のプロジェクトである。
- 2011 年に改正されたデリー行政法 **DMC Act** 第 349-A 条によれば、デリー連邦直轄領 **NCT** の区域に適用する建設条例 **Building Bye Laws** は、デリー連邦直轄領政府 **Government of NCT** が定めることとされている。しかし、中央政府の一員であるデリー開発庁 **DDA** が 2016 年に後述のデリー建設条例 2016 (**BBL Delhi: Unified Building Bye Laws for Delhi**) を定めており、これがデリー連邦直轄領 **NCT** の全域に適用されている。この点に関しては、デリー行政法 **DMC Act** の規定と実際の運用が異なっているものと思われる。

## 2. 建築規制制度

規制の権限等が「デリー連邦直轄領 **NCT** の場合」と「その他 (一般の州 **state**) の場合」で異なるので、本項ではこれらを分けて記述する。

### 2-1. 規制の権限、技術的基準の位置付け

#### 2-1-1. デリー連邦直轄領 **NCT** の場合

<根拠、技術的基準の位置付け>

- **建築規制制度の枠組みに関する規定** (下記の a~c) は、国会が定めたデリー行政法 **DMC Act: Delhi Municipal Corporation Act** (2011 年改正が最新版) に記載されている。

- a. 建築許可の権限
- b. 従うべき基準を作成する権限
- c. 違反对策の権限、等
- ・ 建築規制制度の詳細（下記 i）及び技術的基準（下記 ii 及び iii）は、中央政府の一員であるデリー開発庁 DDA がデリー建設条例 BBL Delhi: Unified Building Bye Law for Delhi（2016 年版が最新）を定め、規定している。
  - i. 申請図書に記載すべき事項、手数料、現場検査の進め方、等
  - ii. 集団規定及び開発基準
  - iii. 単体規定

（注）デリー行政法 DMC Act ではデリー連邦直轄領政府 Government of NCT が建設条例 Building Bye Law を定めることとされているので、規定と運用が異なっている。

DMC Act

(Definitions)Section 2 (21A)

“Government” means the Government of the National Capital Territory of Delhi.

(Power of Government to make bye-laws) Section 349A

(A) The Government may, ---, make bye-laws for carrying out the provisions of this Chapter.

- ・ 上記 ii に関連する用途地域図、容積率の許容値等は、デリー開発庁 DDA が作成した案に基づいて、都市開発省 MOUD が Delhi Master Plan を定め、規定している。上記 iii 単体規定の詳細はインド基準局 BIS が定めたインド建築基準 NBC に記述されており、デリー建設条例 BBL Delhi の関連条文においてインド建築基準 NBC の関連規定が指定されている。
- ・ 試験方法等を定めた規格 standard は、デリー建設条例 BBL Delhi やインド建築基準 NBC の関連条文において指定されている。
- ・ なお、インド建築基準 NBC 及び建築関連の規格 standard は、都市開発省 MOUD が原案作成を主導し、インド基準局 BIS が決定している。

#### <建築許可>

各デリー行政区 DMC の長 Commissioner は、建築計画が条例 Bye-Law 及びその他の関係法令に適合している場合、建築許可証 building permit を交付する。各デリー行政区 DMC のほか、デリー開発庁 DDA、ニューデリー行政委員会 NDMC 及びデリー宿营地委員会 DCB も建築許可証を交付している。

DMC Act Chapter XVI Building Regulations

(Definitions) Section 2 (6)

“Commissioner” means the Commissioner of a Corporation.

(Sanction or refusal of building or work) Section 336

- (1) The Commissioner shall sanction the erection of a building or the execution of a work unless such building or work would contravene any of the provisions of:
  - sub-section (2) of this section or
  - the provisions of section 340.
- (2) The grounds on which the sanction of a building or work may be refused shall be the following, namely:
  - (a) that the building or work --- would contravene the provisions of any bye-law --- or rule ---;
  - (b) ---

#### <特例の運用>

- ・ 建築許可及び違反建築物のクライテリアは、上記のとおり、条例 Bye-Law 及びその他の関係法令で定めるとされている（DMC Act）。
- ・ デリー建築条例 BBL Delhi の記述の形式は、具体的な要求事項 prescribed provisions を列挙するものであり、「性能要求+例示仕様」というような構成にはなっていない。従って「性能要求」に対応する「検証法」のような手続も用意されていない。
- ・ しかし、構造分野 Structural Safety に関しては、デリー建築条例 BBL Delhi の 9.2.4a において「具体的な要求事項 prescribed provisions に適合しない alternative solution であっても、それが認められ

れば適用することができる」としている。モデル建築条例 Model BBL においても、上記と同様の規定が設けられている (6.4)。これらの条文は文章として米国の IBC (International Building Code)104.11 条に酷似しており、趣旨として米国と同様のものがインドにおいて採用されたものと思われる。

Alternative materials, methods of design and construction and tests: The provisions of these Bye-Laws are not intended to prevent the use of any material or method of design or construction not specifically prescribed by these bye-law provided any such alternative has been approved. (BBL Delhi, 9.2.4a)

- また、建築材料分野 Building Materials についても、デリー建築条例 BBL Delhi を受けてのインド建築基準 NBC において建築材料や試験方法に関するインド規格 Indian Standard の一覧表を掲示し、それへの適合を義務付けている一方、特別な承認を得ればインド規格以外の方法も許容することが規定されている。

A list of Indian Standards as the 'accepted standards' is given at the end of this Part of the Code. ('Section 2. Materials' of 'Part 5 Building Materials', NBC)

The provisions of this Part are not intended to prevent the use of any material not specifically prescribed under Section 2. Any such material may be approved by the Authority or an agency appointed by them for the purpose. ('Section 3. New or Alternative Materials' of 'Part 5 Building Materials', NBC)

- 防火分野に関してはそのような規定を確認できないが、インド都市開発省の担当者の言によれば「実際の運用においては、具体的な要求事項 prescribed provisions に適合しない場合であっても合理的な説明がなされる場合にあっては許可されることがある。」とのことであった。
- 総合すると、インドにおける少なくとも運用においては、許可権者側の裁量により alternative solution を認めることが許容されている。なお、デリー建築条例 BBL Delhi に記述されている具体的な要求事項の中には、設計指針としてなら合理的であっても最低基準としては適用が困難と思われるものも多くあり、その意味でも必要な特例規定であると思われる。

#### <違反対策>

- 各デリー行政区 DMC の長 Commissioner は、建築が無許可で又は条例 Bye-Law その他の規定に違反して建築されている場合、除却等を命令できる。

(Order of demolition and stoppage of buildings and works in certain cases and appeal) Section 343 (1)

Where the erection of any building or execution of any work has been commenced, ---

- without or contrary to the sanction --- or
- in contravention of any condition subject to which such sanction has been accorded or
- in contravention of any provisions of this Act or bye-laws made thereunder,

the Commissioner may, ---, make an order directing that such erection or work shall be demolished ---.

#### 2-1-2. その他(州 state)の場合

##### <根拠、技術的基準の位置付け>

- 建築規制制度の枠組み (下記の a~c) 及び技術的基準 (下記 i~iii) は、それぞれの州 state が建築条例 Building Bye Law を定め、規定している (未制定の州もある)。なお、大都市の場合、州 state と対等に市の建築条例 Building Bye Law を定め運用しているところもある。

- a. 建築許可の権限
- b. 従うべき基準を作成する権限
- c. 違反対策の権限、等
  - i. 申請図書に記載すべき事項、手数料、現場検査の進め方等
  - ii. 集団規定及び開発基準
  - iii. 単体規定

- 都市開発省 MOUD は 2016 年にモデル建築条例 2016 (Model Building Bye Laws 2016) を出版し、
  - 未制定の州に対してはこれを参考にして建築条例 Building Bye law を制定することを、
  - 制定済みの州に対してはこれを参考にして改善することを推奨している。

Model Building Bye Laws 2016, the last paragraph of PRELUDE

It is hoped that the document will be useful for State Governments, Urban Local Bodies, Development Authorities, State Town Planning Departments and other Planning Agencies in various parts of the country in revising their respective Building Bye Laws.

- ・上記 ii) に関連する用途地域図、容積率の許容値等は、各州が **Master Plan** を定め、規定している。
- ・インド建築基準 **National BC** 及び関連の規格 **standard** の位置付けは、デリー連邦直轄領と同様である。

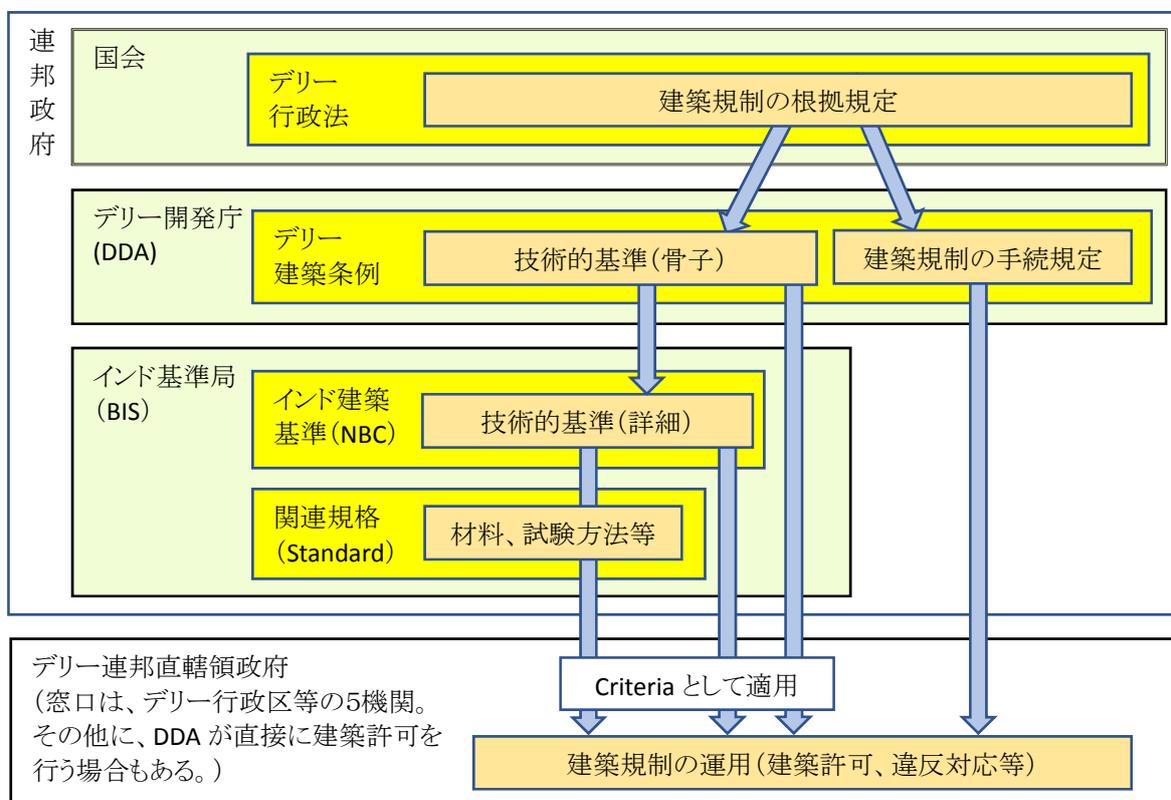
< 建築許可・違反对策 >

- ・建築許可、違反对策等の運用は、建築条例 **BBL** を定めた州又は大都市がそれぞれ行なっている。

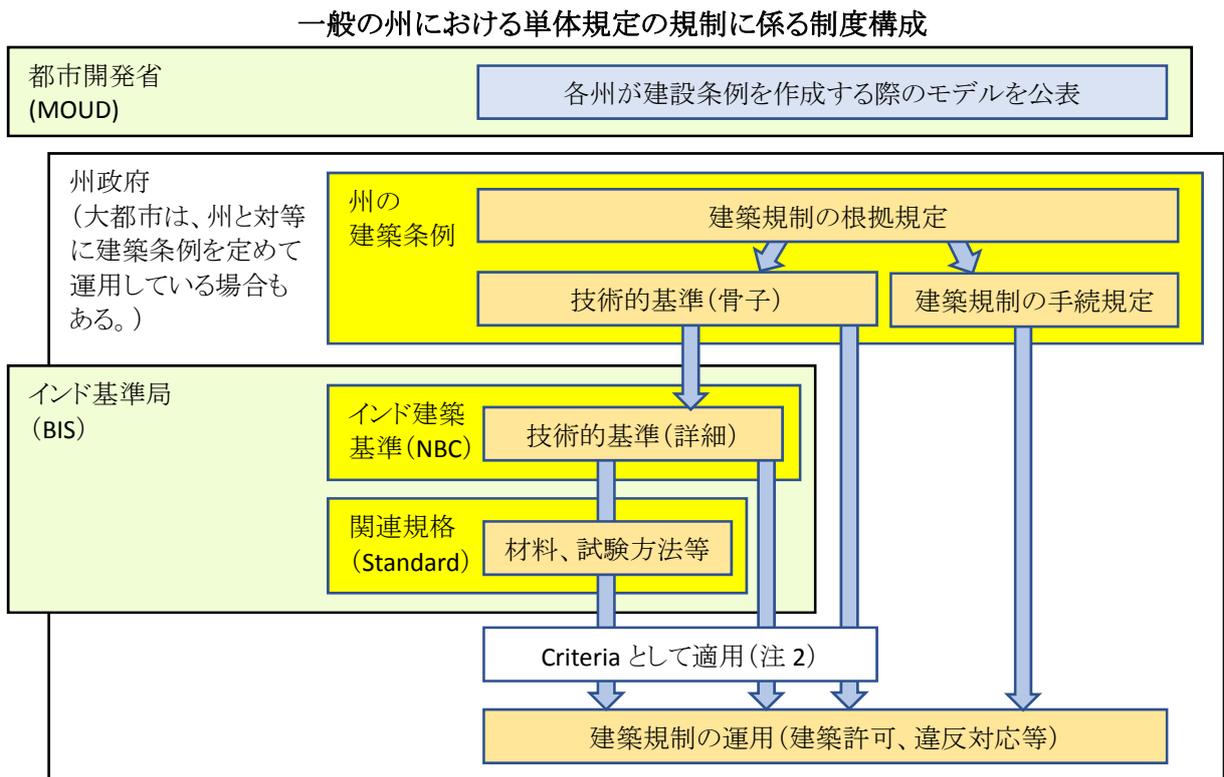
## 2-2. 制度フロー

### 2-2-1. デリー連邦直轄領 (NCT) の場合

デリー連邦直轄領における単体規定の規制に係る制度構成



## 2-2-2. その他（一般の州 state）の場合



## 3. 技術的基準

- ・デリー連邦直轄領 NCT の場合は、次の 2 つに技術的基準が規定されている。
  - デリー建築条例 BBL Delhi と
  - そこで引用されているインド建築基準 NBC
- ・その他（一般の州 state、又は大都市）の場合は、次の 2 つに技術的基準が規定されている。
  - 国が定めたモデル建築条例 Model BBL を参考にして、州又は大都市が定めた建築条例 BBL
  - そこで引用されているインド建築基準 NBC
- ・本項では、次の 3 つを記述する。
  - デリー建築条例 BBL Delhi
  - モデル建築条例 Model BBL
  - インド建築基準 NBC

### 3-1. デリー建築条例 BBL Delhi

- ・デリー建築条例 BBL Delhi は、デリー開発庁 DDA が、デリー行政法 DMC Act に基づき、2016 年に定めたものである。対象地域は、デリー連邦直轄領 NCT の 15 万 ha である。内容的には、建築規制の手続きと技術的基準であり、技術的基準は次の 3 つの分野を含んでいる。
  - (1) 単体規定
  - (2) 集団規定
  - (3) 開発基準
- ・下表は、Chapter ごとの概要である。Chapter 1 は全体に関わる定義等の部分であり、Chapter 2 から Chapter 4 は手続き規定である。Chapter 5 及び Chapter 6 は上記(2)及び(3)に関わる規定であり、Chapter 7 以降で上記(1)の単体規定を定めている。
- ・なお、構造計算のための諸係数、防火に関連した試験方法等に関しては、後述するインド建築基

準（NBC）や関連の standard に詳細を委ねている。また、引用した法令、詳細を委ねた文書等が改正された場合、改正後のそれらの規定を適用することが規定されている。（1.3.4）

**デリー建築条例 2016**  
**Unified Building Bye Laws for Delhi 2016**

章	表題 / 主な内容	Page
Chapter 1	General ・ 定義等	294
Chapter 2	Procedure and Documentation for Sanction / Completion of Building Plans ・ 手続き	308
Chapter 3	Streamlining Building Plan Approvals and Environment Clearances ・ オンライン手続き	320
Chapter 4	Procedure and Documentation for ‘SaraI’ Scheme for Small Residential Plots ・ 小住宅用に簡略化された手続き	328
Chapter 5	Master Plan Delhi 2021, Development Control Regulations (DCR) ・ マスタープランに沿った集団規定及び開発基準 (具体的には Annexure VI に規定している。用途地域図等はマスタープランに規定している。)	331
Chapter 6	Other Regulations Notified by Delhi Development Authority ・ デリー開発局 DDA が管理する土地での開発基準 (具体的には別文書を指定している。)	332
Chapter 7	General Building Requirements / Provisions ・ 日本の「一般構造」に相当する分野。例えば ・ 階段の蹴上・踏面・手摺、廊下・階段の幅 ・ 高さ 15m 以上の建築には昇降機の設置を義務付け ・ 避難（階段室までの距離、避難口の幅、避難出口の表示、高さ 15m 以上の建築物には 2 以上の階段室、等）	333
Chapter 8	Provisions for <b>High Rise Development</b> ・ 高さ 15m 以上の建築物への上乗せ基準（主に防火）。例えば ・ 階段室には排煙窓又は正圧制御 ・ NBC に沿った昇降機 ・ NBC に沿った防火区画、排煙区画	351
Chapter 9	Provisions for <b>Structural Safety, Natural Disaster, Fire and Building Services</b> ・ 構造分野（structural safety） 例えば ・ 関連の NBC 及び standard を指定（荷重及び外力並びに諸係数に関しては NBC に具体的な数値を規定、構造種別ごとの仕様規定も NBC に規定） ・ 既定の Code & standard に適合しない Alternative solution を個別承認で許可できる規定 ・ 防火分野（fire safety） 例えば ・ デリー消防基準 Delhi Fire Service Rules の関連条文の指定 ・ 避難階段の構造 ・ 避難設備、非常用エレベータ、及び関連の NBC の指定 ・ 建築設備 例えば ・ 電気設備、配管に係る NBC の指定 ・ 便器の数、給水器の数	363
Chapter 10	Provisions for Green Buildings ・ 省エネ、省資源に関する要求事項の骨子 (詳細は ECBC: Energy Conservation Building Code 等に規定。具体的には 500m <sup>2</sup> 以上の住宅に対して省エネ基準を義務付けている)	380
Chapter 11	Provisions for Universal Design for Differently Abled, Elderly and Children	382

	・バリアフリー基準	
Chapter 12	‘Swacch Delhi’ – Provisions for Public Washroom Complexes ・敷地面積が 3,000m <sup>2</sup> 以上の場合は敷地内に公衆便所を設置すること、等	387
Chapter 13	Provisions for Public Art ・建設コストの 1%以上を Public Art に充当すること、等	388
Forms	A-1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, B-1, 2, C-1, 2, D-1, 2, 3, 4, 5	389
Annexure - I	C2 関連 Qualification and Competence of Professionals	412
Annexure - II	C2 関連 Conservation of Heritage Site	415
Annexure - III	C2 関連 Fees and Charges	421
Annexure - IV	C2 関連 Penal Action for Violation	425
Annexure - V	C2 & C9 関連 Delhi Fire Service Rules	428
Annexure - VI	C5 関連 Master Plan Delhi 2021, Development Control	430
Annexure - VII	C9 関連 Protection against Hazards	464
Annexure - VIII	C9 関連 Number and Type of Lifts required for Different Occupancies	465
Annexure - IX	C9 関連 Spaces for Electrical Installations	468
Annexure - X	C10 関連 Provisions for Green Buildings	471
Annexure - XI	C13 関連 Guidelines for Integration of Art in Building Projects	477
Annexure - XII	C3 関連 Simplified Procedure for Government Building Plan Sanction	479
Annexure - XIII	C3 関連 Categories of Materials of Storage for Warehouses as per Combustion Risk	493
Annexure - XIV	窓口一本化関連 Constitution of High Committee for Single Window Plan Sanction and Completion	495
Annexure - XV	道路交叉部の基準等 Proposed Road Geometrics for Low Density Residential Plot with 6 meters Row	497

### 3-2. モデル建築条例 (Model BBL 2016)

モデル建築条例 (Model BBL 2016) は、都市開発省 (MOUD) が 2016 年に定めたものである (デリー建築条例 2016 よりも前である)。その目的は、連邦内の各州等がそれぞれに建築条例を定めるにあたり、そのモデルとなるものを連邦政府が示すことにある。

It is hoped that the document will be useful for State Government, Urban Local Bodies, Development Authorities, State Town Planning Department and other Planning Agencies in various parts of the country in revising their respective Building Bye Laws. (The last sentence of the Prelude of the Model Building Bye Laws 2016)

内容的には、建築規制の手続きと技術的基準であり、技術的基準はデリー建築条例と同様に次の 3 つの分野を含んでいる。

(1) いわゆる単体規定

建築物に対する主に安全性の観点からの要求事項：敷地の安全性、建築物の衛生、建築設備、避難、構造、給排水、防耐火、省エネ、バリアフリー等

(2) いわゆる集団規定

建築物に対する主に都市計画的な観点からの要求事項：建ぺい率、容積率、高さ、附置義務駐車施設等

(3) いわゆる開発許可基準

公共施設等の整備を伴う面的な開発に対する要求事項：開発道路の基準、汚水処理、排水処理等

- Chapter 1 は、全体に関わる定義等の部分、
- Chapter 2 は、手続き規定、
- Chapter 3 は、上記(2)及び(3)に関わる規定、
- Chapter 4 から Chapter 11 は、上記(1)のいわゆる単体規定、
- Chapter 12 は、敷地面積 3,000m<sup>2</sup> 以上の建築物に対する公衆トイレの義務付け、

- Chapter 13 は、建築工事費の 1%以上を Public Art の費用に支弁することの義務付け、を規定している。

なお、構造計算のための諸係数、防火に関連した試験方法等に関しては、後述するインド建築基準（NBC）や関連の standard に詳細を委ねている。

下表は、目次である。

**モデル建築条例 2016**  
Model Building Bye Laws 2016

		Page
Chapter 1	Definitions	1
Chapter 2	Jurisdiction / Applicability and Building Documentation Procedures	13
Chapter 3	Development Codes	29
Chapter 4	General Building Requirements and Services	51
Chapter 5	Provisions for High Rise Development	81
Chapter 6	Provisions for <b>Structural Safety</b>	91
Chapter 7	Special Requirements for Occupancy/ Land Development and Other	101
Chapter 8	Provisions for Differently-abled, Elderly and Children	105
Chapter 9	Rainwater Harvesting	111
Chapter 10	Green Building and Sustainability Provisions	115
Chapter 11	<b>Fire Protection and Fire Safety</b> Requirements	121
Chapter 12	Conservation of Heritage Sites including Heritage Buildings, Heritage Precincts and Natural Feature Areas	143
Chapter 13	Streamlining of Building Plan Approvals	151
Chapter 14	Climate Resilient Construction: Integration of Environmental Clearances with Sanction	161
Annexure A	Occupancy Categorization of Buildings for Water and Other Requirements for Fire Fighting	167
Annexure B-I	Fire Protection Requirements for Buildings in Zone-I Category	168
Annexure B-II	Fire Protection Requirements for Buildings in Zone-II Category	171
Annexure B-III	Fire Protection Requirements for Buildings in Zone-III Category	174
Annexure C	1. Water Requirement Criterion 2. Estimation of Total Water Requirements Fully Sprinklered Buildings 3. Water Storage Tanks 4. Riser / Downcomer 5. Selection of Pumps	176
Annexure D	Questionnaire for High Rise Buildings / Other Buildings	179
Appendix A	Form for Application	185
Appendix B	Affidavit/Undertaking	207
Appendix C	Performa to be submitted by Owner	210
Appendix D	Number and Type of Lifts required for Different Occupancy and Space for Electrical Installations	212
Appendix E	Qualification and Competence of Technical Personnel for Preparations of Schemes for Building Permit and Supervision	220
Appendix F	Penal Action for Violation of Provisions of Development Code of Master Plan, Zonal Regulation and Building Bye-laws	225
Appendix G	To provide Facilitates in the Public Building excluding Domestic Buildings for Differently-abled Persons	229
Appendix H	Regulations for Resettlement and Slum In-stitu Upgradation	231
Appendix I	Categories of Materials of storage for Warehouses as per Combustion Risk	232
Annexure - I	Guidelines for Mitigation of Effects of Electro Magnetic Radiation in Built Spaces	235
Annexure - II	Technical Aspects and Options of Rain Water Harvesting in Built Forms and Open	245



7	Construction Management, Practices and Safety (施工)	76
8	Building Services (建築設備) Section 1 Lighting and Ventilation Section 2 Electrical and Allied Installations Section 3 Air Conditioning, Heating and Mechanical Ventilation Section 4 Acoustics, Sound Insulation and Noise Control Section 5 Installation of Lift and Escalators Section 6 Information and Communication Enabled Installations	528 (56) (172) (86) (46) (140) (28)
9	Plumbing Services (Including Solid Waste Management) (給排水、ガス) Section 1 Water Supply Section 2 Drainage and Sanitation Section 3 Solid Waste Management Section 2 Gas Supply	160 (44) (82) (16) (18)
10	Landscape Development, Signs and Outdoor Display Structures (景観及び広告物) Section 1 Landscape Planning, Design and Development Section 2 Signs and Outdoor Display Structures	58 34 24
11	Approach to Sustainability	98
12	Asset and Facility Management	98

### 3-4. 今後の課題

2017年2月に実施したインドの都市開発省(MOUD)の担当者へのインタビューによれば、次のとおりであった。

近年、

- 2016年にモデル建設基準を定め、全国への普及活動を始めた。また、同年、デリー建築基準を定めて連邦直轄領であるデリーに関しては統一的な新しい基準をスタートさせた。さらに
- 2017年春には現行のインド建築基準2005の改訂版が発行される予定である(実際には2017年夏に発行された)。

ついては、

- 次のChallengeとしてEnforcementが課題である。依然としてBuilding Codeに従わない建築行為も多く、デリーやムンバイの密集地では、構造耐力上危険な建築物が多数あり、また防火上の危険もある。建築基準の遵守を徹底する必要性が高い。さらに、
- 許可手続を短縮化することも課題である。